

令和5年度

産業労働部運営プログラム

評価票

令和6年8月
産業労働部

令和5年度 産業労働部施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】…第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

- (1) 学校教育の充実【1-1】
 - ① 社会の変化に対応して自立する力を伸ばす教育の充実
 - ② 高等教育、専門的職業教育の充実
- (2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1-2】
 - ③ 産業界や地域のニーズを踏まえた社会人の学び直しの促進
- (3) 若者の定着・回帰の促進【1-3】
 - ④ 子どもの頃からの地域への愛着や理解の醸成
 - ⑤ 県内就業の促進
- (4) 国内外の様々な人材の呼び込み【1-4】
 - ⑥ 移住・定住の促進
 - ⑦ 「関係人口」の創出・拡大
 - ⑧ 外国人材の受入れ拡大

2 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化【3】

- (5) IoTなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出【3-1】
 - ⑨ 先端技術の活用等によるイノベーションの創出
 - ⑩ 成長期待分野におけるイノベーションの創出
 - ⑪ イノベーション創出のための環境づくり
 - ⑫ 新たな事業の創出をけん引する人材の育成・確保
 - ⑬ 起業家・スタートアップ企業の創出
- (6) 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展【3-2】
 - ⑭ 競争力のあるものづくり産業群の形成
 - ⑮ 地域をマーケットとして雇用創出と所得循環を担う産業の振興
 - ⑯ 広域的なマーケットの開拓
 - ⑰ 企業の持続的発展に必要な人材の確保、円滑な事業承継の促進

(7) 総合的な少子化対策の新展開【4-5】

- ⑱ 若い年齢での結婚の希望の実現を後押しする取組みの強化
- ⑲ 出生数増加の鍵となる若者の定着・回帰の促進【⑤の再掲】
- ⑳ 子育てと仕事の両立に向けた取組みの強化

(8) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】

- ㉑ 一人ひとりの多様な社会参加・就労の促進
- ㉒ 外国人の受入環境の整備
- ㉓ 多様な主体による社会的課題の解決に向けた取組みの促進
- ㉔ 働き方改革の推進

(9) 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成【5-2】

- ㉕ 国際ネットワークの形成促進

(10) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】

- ㉖ 魅力あるまちづくりの推進
- ㉗ 県を越えた交流連携の推進

令和5年度 産業労働部 主要事業

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

(1) 学校教育の充実【1-1】



施策の推進方向と主な取組み

① 社会の変化に対応して自立する力を伸ばす教育の充実

【令和5年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

＜多様な自己実現やスタートアップに必要となる力の育成＞

（評価）

- ・高校生がA I技術の基礎を学ぶ「やまがたA I部」での活動を通して、県内の高校生とA Iなどのデジタル技術を活用して新しい価値を生み出す企業が交流したことにより、若者がデジタルものづくり人材へと成長する機会を提供することができた。

（見直しの方向性）

- ・やまがたA I部の参加高校が増加していることを踏まえて、やまがたA I部運営コンソーシアムの機能強化のための支援を行い、高校生を指導するコーチ企業の確保・育成やオンラインを活用した新たな学習機会の提供などを促進していく。

【令和5年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
デジタルものづくり人材育成事業	4,790 (4,791)	<ul style="list-style-type: none"> ・「やまがたA I部」でA I技術の基礎を学ぶ高校生による、ものづくり企業の視察及びI T関連企業での実習 （ものづくり企業の視察をした高校生83人） （I T関連企業での実習を受けた高校生49人） ・ものづくり企業におけるA I活用方法などを検討するワークショップの実施 （ワークショップに参加した高校生83人） ・やまがたA I甲子園でのA I活用の検討結果の発表 	4
デジタル産業人材育成・県内回帰促進事業	6,000 (6,000)	<ul style="list-style-type: none"> ・「やまがたA I部」への参加校増加に伴うやまがたA I部運営コンソーシアムの事務局機能の強化及び新たなコーチ企業の確保に対する支援 	4
計	10,790 (10,791)		

② 高等教育、専門的職業教育の充実

【令和5年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

＜高等教育機関における高度で実践的・創造的な教育の展開＞

（評価）

- ・I o TやA Iなど先端技術を活用した生産性向上が求められており、これらの技術を活用できる人材を育成する訓練や研修等を実施した。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、産業技術短期大学校等におけるデジタル技術（IoTやAI等）に先端技術に関する内容を取り入れた訓練や研修等の充実を図る。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
デジタル人材育成スキルアップ事業	5,479 (5,548)	・デジタル技術（IT、AI、ビッグデータ等）を利活用できる人材を育成する研修の実施（7コース、受講者計82人）	4
卓越技能者等表彰事業費	137 (187)	・技能尊重の気運や技能水準の向上のため、優秀な技能者や職業能力開発に功労のあった者を表彰（表彰者13人、6事業所（団体））	4
産業技術短期大学校施設設備整備費	32,390 (32,605)	・産業技術短期大学校における実習機器の整備	4
産業技術短期大学校産業技術専攻科強化事業費	671 (671)	・産業技術短期大学校専攻科における、特定専門分野に係る企業等在職者向け訓練	4
職業能力開発校施設設備整備費	6,407 (6,504)	・職業能力開発校における実習機器の整備	4
向上訓練費	3,636 (3,871)	・山形職業能力開発専門校等において実施する民間企業の在職労働者を対象とした職業訓練の実施（46コース、受講者計563人）	4
地域連携技術力強化事業費	357 (597)	・産業技術短期大学校等において実施する民間企業の在職労働者を対象とした職業訓練の実施等（公開講座33コース、受講者計123人）	4
未来へつなぐものづくり技能振興事業費	2,794 (3,537)	・技能五輪・アビリンピック全国大会に出場する技能者の所属企業・団体等における技能向上訓練経費等への一部助成（助成件数4件）	4
ものづくり産業マネジメント人材育成事業費	1,216 (1,310)	・中小企業の経営者等を対象とした事業戦略やマネジメント理論等に関する研修の実施（7コース、受講者計19人）	4
成長分野参入人材育成事業費	6,059 (6,162)	・成長分野に進出する企業における生産効率と現場リーダーの資質向上を図る研修会の開催（8コース、受講者計171人）	4
職業能力開発協会費	54,866 (55,087)	・山形県職業能力開発協会の管理運営費に対する助成 ・技能検定の実施（合格者数、前期565人、後期448人）	4
産業技術短期大学校の管理運営	257,127 (270,713)	・県立産業技術短期大学校の管理運営、入校生確保対策等	4
職業能力開発校の管理運営	25,120 (28,905)	・職業能力開発専門校の管理運営等	4
技術者養成事業費	5,713 (5,824)	・県内企業における高度技術者養成研修を実施（10課程161名受講）	4
計	401,972 (421,521)		

(2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1-2】



目標指標	職業訓練・自己啓発を行った者の割合（15歳以上）	
	基準値（平成29年）：23.6%	
	直近値（令和4年）：22.9%	
	目標値（令和6年）：25.3%	
	進捗状況	策定時を下回る

施策の推進方向と主な取組み

③ 産業界や地域のニーズを踏まえた社会人の学び直しの促進

KPI	公共職業訓練（離職者訓練）の修了者における就職率					
	基準値（平成30年度）：68%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	75%	75%	75%	75%	75%
	実績値	68.4%	67.1% (直近値)	— 9月判明		
	進捗状況					

【令和5年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<多様な学び直しの機会の創出>

（評価）

- ・離職者の就職を支援するため、民間訓練事業者を活用し産業界のニーズに対応した学び直し（職業訓練等）を実施した。
- ・令和4年度から登録販売者等の国家資格等の取得を目指す医療ビジネス科を新設し、2年間職業訓練を実施した。

（見直しの方向性）

- ・引き続き、働く意欲のある求職者や子育て等を機に離職した女性等の再就職に向け、産業界や地域ニーズに対応した学び直し（離転職者訓練等）の充実を図る。

<企業による学び直しへの理解促進>

（評価）

- ・自社の特性・強みを知る社内人材に新たなスキルや知識を習得させること（リスキング）の重要性について、県内企業の経営者等へ周知・啓発を実施した。
- ・リスキングへの取組みを促進するため、従業員に新たなスキルや知識を習得させるなど人材育成に取り組む事業主の負担軽減を図った。

（見直しの方向性）

- ・引き続き、経営者等へリスキングへの取組みの重要性を啓発・促進を図る。

<次代のリーダー育成に向けた官民人材のリスキング>

（評価）

- ・次世代の本県産業の礎を築くリーダーの育成に向けて、官民双方の若手人材を対象とした、世界最先端の事業化の取組を海外の実地で学ぶ研修会を開催した。

(見直しの方向性)

- ・次代の本県産業を担う官民の若手人材の育成に向けて、世界最先端の研究開発と中小企業との連携に関する取組を現地で学ぶ研修を実施するとともに、官民人材の横の連携を構築する。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
デジタル人材育成スキルアップ事業(再掲)	5,479 (5,548)	・デジタル技術(IT、AI、ビッグデータ等)を利活用できる人材を育成する研修の実施(7コース、受講者計82人)	4
認定職業訓練施設助成事業費	63,813 (69,330)	・認定職業訓練施設の運営及び施設設備整備に対する支援(15施設)	4
産業技術短期大学校施設設備整備費(再掲)	32,390 (32,605)	・産業技術短期大学校における実習機器の整備	4
産業技術短期大学校産業技術専攻科強化事業費(再掲)	671 (671)	・産業技術短期大学校専攻科における、特定専門分野に係る企業等在職者向け訓練	4
向上訓練費(再掲)	3,636 (3,871)	・山形職業能力開発専門校等において実施する民間企業の在職労働者を対象とした職業訓練の実施(46コース、受講者計563人)	4
離転職者職業訓練事業費	122,496 (143,038)	・離転職者の早期再就職や障がい者の就業を支援するための職業訓練の実施 (離転職者：41コース、466人) (障がい者：13コース、28人)	4
就職氷河期世代技能検定手数料支援事業費	55 (546)	・就職氷河期世代の就業や雇用の安定を促進するため、非正規雇用労働者等が技能検定を受検する際の手数料を支援(支援件数3件)	4
ものづくり産業マネジメント人材育成事業費(再掲)	1,216 (1,310)	・中小企業の経営者等を対象とした事業戦略やマネジメント理論等に関する研修の実施(7コース、受講者計19人)	4
成長分野参入人材育成事業費(再掲)	6,059 (6,162)	・成長分野に進出する企業における生産効率と現場リーダーの資質向上を図る研修会の開催(8コース、受講者計171人)	4
産業人材リスク啓発・促進事業費	682 (1,239)	・経営者等を対象としたリスクリングについての意識啓発セミナーの開催(参加者74人) ・厚生労働省の「人材開発支援助成金」と連動した研修受講に係る宿泊費等の助成(助成件数2件)	4
産業政策リーダー育成事業費	11,478 (12,473)	・次代の本県産業を担う官民の若手人材を対象に世界最先端の事業化の取組みを海外の実地で学ぶ研修を実施(現地研修参加者10名)	4
産業技術短期大学校の管理運営(再掲)	257,127 (270,713)	・県立産業技術短期大学校の管理運営、入校生確保対策等	4

職業能力開発校 の管理運営（再 掲）	25,120 (28,905)	・ 職業能力開発専門校の管理運営等	4
技術者養成事業 費（再掲）	5,713 (5,824)	・ 県内企業における高度技術者養成研修を実施 （10 課程 161 名受講）	4
計	535,935 (582,235)		

(3) 若者の定着・回帰の促進【1-3】



施策の推進方向と主な取組み

④ 子どもの頃からの地域への愛着や理解の醸成

【令和5年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><児童生徒が地元の人と関わりながら地域の魅力等について学ぶ機会の充実> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業と接する機会の少ない進学校の生徒を対象に、県内企業の経営者による講演会や若手社員との交流会などを実施し、県内企業の魅力や地域で働く意義を伝えることができた。 ・やまがたA 部での活動で高校生が県内ものづくり企業を視察することで、デジタル技術を学ぶ若者が県内企業への興味・理解を深める機会を提供することができた。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者の地域産業理解を促進していくため、進学校と県内企業が連携した取組みを継続する。
<p><児童生徒や保護者に向けた山形暮らしのポジティブな情報・イメージの発信> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内には、世界的又は全国的に有名な製品が数多くあるものの、子供たちは、身近で作られているこれらのモノを知られていないことから、山形のものづくりの魅力について学ぶためのガイドブック「ヤマガタものづくりガイドブック」を作製し、情報発信することで地域への理解を深めた。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、「ヤマガタものづくりガイドブック」の活用や、県立職業能力開発施設による出前授業・体験教室により、県内小中高生へ県内企業及びそこで実践されている生産技術の情報を発信する。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
人材確保・生産性向上推進事業費	33,347 (37,240)	<ul style="list-style-type: none"> ・女性、高齢者、障がい者等の多様な人材と企業とのマッチング支援 (シニア向け合同企業説明会 参加者 218名) (障がい者雇用促進セミナー 参加者延べ 51名) 若者県内定着・回帰の促進や県内企業の生産性向上などの取組みを推進する「オールやまがた人材確保・生産性向上推進協議会」の運営、民間企業の障がい者雇用に対する理解促進、障がい者を新規雇用した企業への奨励金の支給 (支給件数 12件) ・県内企業の生産性向上に向けたロボット技術者養成研修を開催(2回開催、延べ30人参加) 	8
県立職業能力開発施設を活用した県内定着促進事業	1,627 (3,051)	<ul style="list-style-type: none"> ・中高生を対象に技術及び技能の魅力を伝える実践的な出前授業・体験教室を開催 (出前授業 13回、体験教室 13回) 	8

デジタルものづくり人材育成事業（再掲）	4,790 (4,791)	・「やまがたAⅠ部」でAⅠ技術の基礎を学ぶ高校生による、ものづくり企業の視察及びIT関連企業での実習 （ものづくり企業の視察をした高校生83人） （IT関連企業での実習を受けた高校生49人） ・ものづくり企業におけるAⅠ活用方法などを検討するワークショップの実施 （ワークショップに参加した高校生83人） ・やまがたAⅠ甲子園でのAⅠ活用の検討結果の発表	9
デジタル産業人材育成・県内回帰促進事業（再掲）	6,000 (6,000)	・「やまがたAⅠ部」への参加校増加に伴うやまがたAⅠ部運営コンソーシアムの事務局機能の強化及び新たなコーチ企業の確保に対する支援	9
次世代ものづくり人材育成促進事業費	5,906 (6,036)	・次世代のものづくりを担う小中学生向け県内企業啓発ガイドブックの作成や、ものづくり企業の人材育成に関するコーディネート （ガイドブック作製19,700部）	8
計	51,670 (57,118)		

⑤ 県内就業の促進

K P I	県内新規高卒者の県内就職割合					
	基準値（平成30年度）： 77.9%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	79.3%	80.0%	80.6%	81.3%	82.0%
	実績値	80.0% (R3.3月卒)	80.2% (R4.3月卒)	79.5% (R5.3月卒) (直近値)	—	
	進捗状況	概ね順調に推移				
	県内大学・短期大学等卒業者の県内就職割合					
	基準値（平成30年度）： 36.1%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	37.4%	38.1%	38.7%	39.4%	40.0%
	実績値	37.4%	36.2%	33.4%	31.4%	
	進捗状況	策定時を下回る				
	就職支援サイトのアクセス件数（セッション）					
	基準値（平成30年度）： 49,434件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	50,000件	50,500件	51,000件	51,500件	52,000件
実績値	76,462件	103,116件	114,092件	113,426件		
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和5年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

＜学生目線に立った訴求力のある情報の発信＞

（評価）

- ・山形県就職情報サイトにおいて、企業情報、求人情報やインターンシップ受入情報、先輩社員のインタビューなど発信情報の充実を図った。
- ・県内企業のインターンシップを紹介する学生向けセミナーを開催した。
- ・県内就職の魅力発信セミナー、学生と県内企業の若手社員とのトークイベント及び県内企業訪問バスツアーを開催した。
- ・女子学生を対象に、自分の学びを活かせる県内企業があることを知ってもらうため、学んだ知識を活かして県内企業で活躍する先輩達を、業種・職種別に紹介する「YAMAGATA みらい職種図鑑」を県内大学のキャリア支援センターに配布した。

（見直しの方向性）

- ・引き続き、山形県就職情報サイトなどを活用し、学生への訴求力が高い県内企業の情報発信の機会を提供していく。
- ・学生と県内企業の若手社員とのトークイベントを開催する。

＜県外進学者等に対する継続的な情報発信＞

（評価）

- ・県外の大学等に進学した学生に対する就職ガイダンス等の情報を発信したほか、県内企業の合同企業説明会を開催し、県内への就業につながる情報発信を実施した。

（見直しの方向性）

- ・引き続き、県外の大学等に進学した学生に対する就職ガイダンス等の情報発信のほか、県内企業の合同企業説明会を首都圏で開催する。

＜県内企業におけるインターンシップの受入れ促進＞

（評価）

- ・企業のインターンシップの取組みの熟度に応じて、インターンシップについての課題解決に向けた支援を実施した。
- ・女性求職者を対象に、インターンシップ等を活用した再就職支援を実施した。

（見直しの方向性）

- ・引き続き、企業のインターンシップの取組みの熟度に応じて、インターンシップ受入促進に向けた企業支援を実施していく。
- ・再就職を希望する女性求職者を対象としたインターンシップ受入支援のフォローアップなどの企業支援を実施していく。

＜大卒者等の専門・高度な知識や能力を活かせる就業の場の拡大＞

（評価）

- ・大学、高等専門学校卒業者の県内定着を図るため、市町村等と連携し、雇用の受皿となる企業の誘致活動を展開した。

（見直しの方向性）

- ・若者や女性、UIターン者、大卒者等にとって魅力ある就業の場を提供するため、引き続き企業の本社機能・研究開発機能や、IT・デザインなどのソフト産業等に対する積極的な誘致活動を展開していく。

＜若者や女性等の志向に応じた就業の場の拡大＞

（評価）

- ・これからの商店街やまちづくりを担う若者の人材育成や参加者同士のネットワークの形成を図る「まちづくりカフェ」を開催した。

(見直しの方向性)

- ・市町村が実施する次世代のまちづくりを担う若者等の人材育成や、参加者同士のネットワーク形成を図る事業に対して支援する。

<良質な就業環境づくり>

(評価)

- ・50歳未満の女性非正規雇用労働者の正社員化や賃金引上げを行った事業者に賃金向上推進事業支援金を支給した。
- ・離職防止に向け、企業経営者の意識改革のためのセミナーや、新卒入社社員・若手社員を対象とした先輩職員との交流会などを開催した。

(見直しの方向性)

- ・賃金向上推進事業支援金を継続するとともに、制度拡充を行うことにより、本県女性の賃金向上・県内定着を進めていく。
- ・引き続き、企業経営者の意識改革のためのセミナーや、新卒入社社員・若手社員を対象とした先輩職員との交流会などを開催する。

<若者や女性の新しい感性に基づく多様な創業の促進>

(評価)

- ・新規創業のための相談窓口 coworkingスペースを併設した「スタートアップステーション・ジョージ山形」の運営(令和5年度利用者数:5,525人)
- ・女性やUターン希望者などによる創業者に、創業時に要する経費の一部を助成(令和5年度支援件数:50件)

(見直しの方向性)

- ・引き続き、若者や女性の創業希望者が相談しやすい環境を整備するとともに、創業を支援していく。

<首都圏等からのUターン就職の促進>

(評価)

- ・就職活動前の学生(大学1~3年生)を対象として、やまがたの魅力を感じることができるツアー付きの合同企業セミナーを開催した。
- ・学生やUターン志望の社会人を対象に、県内で一定期間以上居住・就業することを条件とした奨学金返還支援事業を市町村・産業界と連携して実施した。

(見直しの方向性)

- ・学生の就職意欲及び企業の採用活動意欲を高めってもらうため、やまがたの魅力を感じることができるツアーに替えて、合同企業セミナー開催後に、学生と企業若手社員との交流会を開催する。
- ・募集時期の調整や広報活動の強化などにより、市町村・産業界と連携した奨学金返還支援事業の認定者数を増やし、本県の将来の担い手となる若者の県内回帰・定着を促進していく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
人材確保・生産性向上推進事業費(再掲)	33,347 (37,240)	・女性、高齢者、障がい者等の多様な人材と企業とのマッチング支援 (シニア向け合同企業説明会 参加者218名) (障がい者雇用促進セミナー 参加者延べ51名) ・若者県内定着・回帰の促進や県内企業の生産性向上などの取組みを推進する「オールやまがた人材確保・生産性向上推進協議会」の運営、民間企業	8

		<p>の障がい者雇用に対する理解促進、障がい者を新規雇用した企業への奨励金の支給（支給件数 12 件）</p> <p>・県内企業の生産性向上に向けたロボット技術者養成研修を開催（2回開催、延べ30人参加）</p>	
創業支援センター設置事業	29,283 (33,581)	<p>・新規創業の相談窓口にコワーキングスペースを併設した「スタートアップステーション・ジョージ山形」の運営（令和5年度利用者数：5,525人）</p>	8
やまがた魅力発見ツアー型合同企業セミナー実施事業	12,860 (12,888)	<p>・大学1～3年生を対象とした、やまがたの魅力発見ツアー付きの合同企業セミナーの開催（セミナー参加者115人、うちツアー参加者67人）</p>	8
やまがた就職促進奨学金返還支援事業	137,170 (141,174)	<p>・本県の将来の担い手となる若者の県内定着・回帰を図るため奨学金の返還を支援（令和5年度291名（累計1,958名）を認定）</p>	8
創業者総合応援事業費	26,587 (32,931)	<p>・若者や女性、Uターン希望者などによる創業の促進（令和5年度支援件数：50件）</p>	8
企業投資支援事業費	3,021 (3,139)	<p>・首都圏等の企業に対し、本県の投資環境等をPRするセミナーの開催（東京：78社130名、名古屋：60社92名）</p>	8
企業誘致連携強化推進事業費	2,815 (2,950)	<p>・関係機関等との連携による効率的な企業誘致の推進</p>	8
企業誘致活動促進事業費	5,881 (7,319)	<p>・本県の強みを活かせる分野等での積極的な誘致活動の展開、誘致企業へのフォローアップ</p>	8
企業立地促進事業費	1,984,053 (1,984,053)	<p>・県外から新たに進出する企業及び県内企業（製造業、IT業等）による設備投資等への支援(22件)</p>	8
賑わいのある商店街づくり推進事業費	389 (431)	<p>・次世代のまちづくり等を担う若者の人材育成事業を実施（全2回）</p>	8
若年者Uターン人材確保対策事業費	11,038 (12,005)	<p>・首都圏などに住む若者等に対する就職相談や県内企業情報の提供等によるUターン就職支援を実施（延べ2,457人が利用）</p>	8
県内定着・回帰促進事業費	13,787 (14,074)	<p>・県独自の「就職情報サイト」により企業情報を発信（令和5年度新規掲載社数62社）</p> <p>・地方創生インターンシップの推進のための学生向けセミナーの開催（2回、113人参加）</p>	8
女性の賃金向上推進事業費	66,161 (71,364)	<p>・非正規雇用労働者の賃金引上げ及び正社員化に対する支援金の支給（賃金アップコース：187社・685人、正社員化コース：108社・159人）</p> <p>・学生と若手社員のトークイベント（5回、参加者31人）や山形の暮らしの魅力発信動画の制作・情報発信等</p>	8
YAMAGATA bizウーマン応援事業費	31,837 (32,050)	<p>・大学等卒業後、就職したものの早期離職により再就職を希望する女性や移住等により県内就職を検討する女性を対象とした再就職支援の実施（正社員就職者数：43人）</p> <p>・県内の経営者と県内外で活躍する若手社員・学生との座談会の開催</p>	8

計	2,358,229 (2,385,199)		
---	--------------------------	--	--

(4) 国内外の様々な人材の呼び込み【1-4】



施策の推進方向と主な取組み

⑥ 移住・定住の促進

【令和5年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<生活面・就業面の支援の強化>

（評価）

- ・学生やリターン志望の社会人を対象に、県内で一定期間以上居住・就業することを条件とした奨学金返還支援事業を市町村・産業界と連携して実施した。（再掲）

（見直しの方向性）

- ・募集時期の調整や広報活動の強化などにより、市町村・産業界と連携した奨学金返還支援事業の認定者数を増やし、本県の将来の担い手となる若者の県内回帰・定着を促進していく。（再掲）

【令和5年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
やまがた就職促進奨学金返還支援事業（再掲）	137,170 (141,174)	・本県の将来の担い手となる若者の県内定着・回帰を図るため奨学金の返還を支援	8
計	137,170 (141,174)		

⑦ 「関係人口」の創出・拡大

【令和5年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<本県との関わりの創出・拡大>

（評価）

- ・企業訪問などにより副業・兼業人材活用の理解促進を図り、令和5年度末のプロフェッショナル人材に係る副業・兼業の成約件数は67件に至った。（東北3位）
- ・体験型返礼品等、山形応援寄付金（ふるさと納税）制度を通して来県を促したり、本県との関わりを継続するような機会を提供してきている。

（見直しの方向性）

- ・企業訪問やチラシ作成などにより、副業・兼業人材の有用性などをPRし、引き続き、ニーズの掘り起こしや県内企業とのマッチングに取り組む。
- ・山形応援寄付金（ふるさと納税）の返礼品として、県外の方々に来県してもらい本県ならではの体験や旬の食材を味わってもらうような体験型返礼品を充実していく。

【令和5年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
プロフェッショナル人材戦略推進事業費	34,537 (36,070)	・県内企業の成長戦略を実現するプロフェッショナル人材及び副業・兼業人材のニーズの掘り起こし、企業とのマッチング支援を実施（成約件数81件）	8

		・人材受入れ企業への紹介手数料及び副業・兼業人材の旅費を助成（11件）	
山形応援寄付金 受入事業費	1,514,578 (1,635,660)	・山形応援寄付金（ふるさと納税）を通じた県産品の知名度向上と販路拡大	8
計	1,549,115 (1,671,730)		

⑧ 外国人材の受入れ拡大

【令和5年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><留学生等の受入れから定着までの総合的な支援> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内大学等の留学生に、本県の魅力や県内企業の技術力等に触れ、就職先として強く関心を持ってもらうため、県内企業見学会をバスツアー形式で開催した。 ・みらい企画創造部と連携し、外国人材受入セミナー及び外国人材に関する企業勉強会・交流会を開催した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣県の高等教育機関を対象に加え、引き続き、県内大学等に在学する留学生を対象とした県内企業訪問を実施する。 ・引き続き、留学生受け入れ企業の増加・定着のため、受入済企業と受入検討企業の意見交換会を開催する。
--

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
海外事業展開戦略事業費	1,864 (2,568)	・県内大学等の留学生を対象とする企業見学会等の開催（見学企業先延べ8社、参加留学生延べ27人）	8
計	1,864 (2,568)		

2 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化【3】

(5) IoTなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出【3-1】



目標指標	製造業従事者一人当たり 付加価値額	
	基準値（平成29年）：1,133万円	
	直近値（令和4年）：1,168万円	
	目標値（令和6年）：1,400万円	
	進捗状況	概ね順調に推移

施策の推進方向と主な取組み

⑨ 先端技術の活用等によるイノベーションの創出

KPI	IoTイノベーションセンターの利用件数					
	基準値（年度）： —					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	3,000件	5,000件	6,000件	6,000件	6,000件
	実績値	3,239件	5,711件	6,904件	6,465件	
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和5年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<先端技術を活用した新たな製品・サービス創出する支援機能の強化>

（評価）

- ・ IoT製品開発をワンストップで支援するIoTイノベーションセンターにおいて、設備の貸出のみならず、設備を活用した共同研究や研修を実施した。
- ・ 高度デジタル技術者を10名養成するとともに、AI活用アドバイザーを3回派遣した。
- ・ 「やまがたAI部」でAIの基礎を学ぶ高校生の県内ものづくり企業の視察及びワークショップを実施し、企業におけるAI利活用方法の検討を行った。

（見直しの方向性）

- ・ IoTイノベーションセンターの活用、工業技術センターによる技術支援により、製品開発や技術支援の充実を図る。
- ・ 高度デジタル技術者の養成により、デジタル人材の育成を図る。
- ・ 引き続き、「やまがたAI部」生徒の県内ものづくり企業の視察やAI活用方法等を検討するワークショップ等を実施し、ものづくり企業におけるAI活用の裾野拡大に取り組む。

<新たな価値を生み出すネットワークづくり・プロジェクト化の推進>

（評価）

- ・ 産学官連携コーディネーターを2名配置し、公設試験研究機関等のシーズと企業のニーズのマッチング等を実施した。
- ・ 工業技術センターで98件の製品化支援を行った。

（見直しの方向性）

- ・ 産学官連携コーディネーターによるマッチングの強化、工業技術センターによる製品化支援により、産学官連携による製品化・事業化の推進を図る。

<企業の生産性向上（プロセスイノベーション）の促進>

（評価）

- ・産学官金19機関による山形県DX推進ラボとの連携により県内企業を対象にDXに向けたセミナー等を計7回開催した。
- ・DX等に関する相談に対応するDX推進コーディネータを配置し、伴走支援を行った。
- ・専門家の派遣による伴走支援として、DXレベル診断支援を12社に実施し、そのうちDX推進計画の策定支援を4社に実施した。
- ・産業用ロボットの活用に必要な能力や知識等を体系的に習得した技術者を養成する研修を実施した。
- ・中小企業パワーアップ補助金により、①新製品や新技術の開発、②DXやGXの推進に向けた設備投資、③観光事業者が行うDXの推進や高付加価値化の取組み、④令和4年8月豪雨災害で被災した小規模事業者の事業再建、⑤地域商社を活用した販路開拓への支援を行い、県内事業者の生産性向上や経営力強化の取組みを後押しした。

（見直しの方向性）

- ・DX推進コーディネータを中心として、県内企業のDX支援を行い、高付加価値産業・サービスの創出を図る。
- ・DX推進のためのセミナー開催、専門家派遣によるDX推進計画の策定支援など、DXの具体的な導入・活用に向けた支援を実施する。
- ・DXの知見を有する専門家の個別訪問により、デジタル技術で解決可能な潜在的課題を抽出し、助言等を実施する。
- ・産業用ロボットの活用に加え、設計工程におけるCAE等のデジタル技術に関する知識と技能を身に付ける研修を開催し、デジタル技術を活用する高度な技術者を養成する。
- ・県内中小企業・小規模事業者の生産性や経営力等の更なる向上を図るため、イノベーション創出、DX推進の取組みに対する支援を引き続き実施する。

【令和5年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
人材確保・生産性向上推進事業費（再掲）	33,347 (37,240)	<ul style="list-style-type: none"> ・女性、高齢者、障がい者等の多様な人材と企業とのマッチング支援 (シニア向け合同企業説明会 参加者218名) (障がい者雇用促進セミナー 参加者延べ51名) ・若者県内定着・回帰の促進や県内企業の生産性向上などの取組みを推進する「オールやまがた人材確保・生産性向上推進協議会」の運営、民間企業の障がい者雇用に対する理解促進、障がい者を新規雇用した企業への奨励金の支給 (支給件数 12件) ・県内企業の生産性向上に向けたロボット技術者養成研修を開催（2回開催、延べ30人参加） 	9
ポストコロナ中小企業パワーアップ事業費（基金事業含む）	330,776 (409,654)	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業パワーアップ補助金により、①新製品や新技術の開発、②DXやGXの推進に向けた設備投資、③観光事業者が行うDXの推進や高付加価値化の取組み、④令和4年8月豪雨災害で被災した小規模事業者の事業再建、⑤地域商社を活用した販路開拓への支援を実施 (採択件数330件) 	9

デジタルものづくり人材育成事業（再掲）	4,790 (4,791)	<ul style="list-style-type: none"> ・「やまがたA I部」でA I技術の基礎を学ぶ高校生による、ものづくり企業の視察及びI T関連企業での実習 （ものづくり企業の視察をした高校生83人） （I T関連企業での実習を受けた高校生49人） ・ものづくり企業におけるA I活用方法などを検討するワークショップの実施 （ワークショップに参加した高校生83人） ・やまがたA I甲子園でのA I活用の検討結果の発表 	9
デジタル産業人材育成・県内回帰促進事業（再掲）	6,000 (6,000)	<ul style="list-style-type: none"> ・「やまがたA I部」への参加校増加に伴うやまがたA I部運営コンソーシアムの事務局機能の強化及び新たなコーチ企業の確保に対する支援 	4
商工業振興資金融資事業費	83,696,013 (83,716,498)	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者の経営の安定と競争力の強化のため商工業振興資金融資制度の運営 ・取扱金融機関への原資貸付を実施（認定実績1,633件、177億円） 	8
ものづくり産業新活力創出事業費	43,057 (46,596)	<ul style="list-style-type: none"> ・医療、ロボット、環境・エネルギーなどの成長期待分野への進出や、新型コロナで影響を受けた県内企業と大企業等とのマッチング等による取引拡大を支援（県内企業と大企業とのマッチング18回） 	8
情報サービス産業振興事業費	2,350 (2,500)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内情報サービス産業の振興と県内企業のデジタル化の推進、A Iやデータサイエンス分野の専門家の育成（E資格4名、データサイエンティスト検定6名） 	9
自動車キーテクノロジー支援研究開発事業費	2,507 (3,101)	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車製造に係る新技術の研究開発（3件） 	9
環境・エネルギー関連技術研究開発事業費	2,935 (3,551)	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー関連技術や環境負荷低減に寄与する技術の研究開発（3件） 	9
やまがた発酵食品開発支援事業費	6,717 (8,135)	<ul style="list-style-type: none"> ・やまがたオリジナルの微生物を活用した発酵食品や、県特産品を活用した新たな加工食品の研究開発（4件） 	9
ロボット応用システム開発事業費	412 (437)	<ul style="list-style-type: none"> ・製造現場等におけるロボット応用に関する研究や、ロボットに搭載する各種センサーの研究開発（1件） 	9
医療ものづくり技術開発事業費	1,042 (1,042)	<ul style="list-style-type: none"> ・医療分野向けの検査装置や新たなセンサー製造技術の研究開発（1件） 	9
D X総合推進事業費	18,031 (19,299)	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官金による「山形県D X推進ラボ」を創設し、DX推進コーディネータを中心として、県内企業のDXの取組みを伴走支援（企業訪問延べ173社） ・経営者等の企業変革意識を醸成するD X啓発セミナー等の開催（セミナー開催7回） ・専門家の派遣による県内企業のデジタル化支援 	9

		(専門アドバイザー派遣 33 社) ・ 専門家による D X レベル診断、D X 推進計画の策定支援 (D X レベル診断及び助言 12 社、D X 推進計画策定支援 4 社)	
工業技術センター試験研究費	136,790 (141,044)	・ 県内企業の技術的課題に対応した共同研究や受託試験などによる技術支援を実施	9
計	84,284,767 (84,399,888)		

⑩ 成長期待分野におけるイノベーションの創出

K P I	有機エレクトロニクス分野における県内企業との共同研究等実施件数					
	基準値 (平成 30 年度) : 18 件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	20 件	21 件	22 件	23 件	24 件
	実績値	22 件	10 件	22 件	23 件	
	進捗状況	指標値どおりに推移				
	慶應先端研と県内企業等との共同研究等実施件数					
	基準値 (平成 30 年度) : 19 件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	22 件	23 件	24 件	25 件	26 件
	実績値	19 件	27 件	21 件	26 件	
	進捗状況	指標値どおりに推移				
	成長期待分野に新たに参入する県内企業数(累計)					
	基準値 (平成 30 年度) : 187 件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	197 件	207 件	217 件	227 件	237 件
実績値	240 件	270 件	291 件	314 件		
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和 5 年度における課題と対応 (前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

< 成長が期待される分野への参入促進 >

(評価)

- ・ 県内企業の徹底した生産性の向上を図りながら、安定的に高い付加価値を生み出せる分野等への参入・取引拡大の促進に向けた取組みを行った。
- ・ 県内企業が大企業等との新たな取引を獲得していくため、取引が見込まれる企業等を探索し、有望なシーズを有する県内企業とのマッチングを実施するとともに、商談における提案力を強化するためのコンサルティングを実施した。
- ・ 企業ホームページや P R 動画、D X 化など、デジタル等を活用した営業手法の習得に対する支援を実施した。
- ・ 自動車業界全体が次世代自動車への転換に大きく動いている中、県内関連企業における次世

代自動車関連部品への転換を支援した。

- ・次世代自動車関連産業に加え、自動車メーカーからの要求が強まるカーボンニュートラル対応への支援や、今後県内での導入が進展する見込みの洋上風力発電及び水素の利活用関連産業への県内企業の参入支援を実施した。

(見直しの方向性)

- ・県内製造業の成長期待分野への参入と事業の再構築を支援するため、製品開発や新技術開発から取引拡大の支援まで総合的に実施する体制を構築していく。
- ・大企業と県内企業による需要の高い分野における製品化・事業化を支援するため、県内企業の有するシーズを深堀したうえで、大企業等からの製品化・事業化ニーズとのマッチング等により新分野進出を支援していく。
- ・県内企業の次世代自動車関連産業への参入を支援するため、プロジェクト推進体制の構築、技術動向等の情報提供や共同研究事業による新技術・新製品の開発支援、大手サプライヤーとの商談機会の創出による取引拡大支援に取り組む。
- ・企業体質強化のための生産性の向上やカーボンニュートラル対応の支援のため、改善意欲の高い企業の取組みへの支援と新たな企業価値による営業力の強化
- ・県内企業の洋上風力発電関連産業や水素利活用関連産業への参入を支援するため、技術情報や業界の動向等に関する情報提供と個別マッチングの実施に取り組む。

<世界最先端技術を活かした事業化の促進>

(評価)

- ・産学官連携コーディネーターを2名配置し、県内企業に対する有機エレクトロニクス分野への新規参入促進、事業化に向けたフォローやサポートを実施した。また、有機エレクトロニクス分野の研究シーズの事業化に向けて山形大学と県内企業の共同研究への支援や県内企業の有機エレクトロニクス関連製品の量産化への支援を実施し、有機EL照明製品の市場における普及拡大、有機ELディスプレイ分野における事業化に取り組む中核企業の地域定着を図った。
- ・世界最先端のメタボローム研究拠点としての優位性を活かした産業集積及び県内企業による慶應先端研の研究成果の活用促進を図った。

(見直しの方向性)

- ・量産化等支援事業及び山形大学との共同開発支援事業の実施や、産学官連携コーディネーターの活用により、有機エレクトロニクス分野における製品開発への支援と有機ELディスプレイ分野における中核企業の量産化事業立上げ支援をはじめ、有機エレクトロニクス分野における山形大学と県内企業による共同研究への支援を継続して実施していく。
- ・慶應先端研の成果の波及拡大のため、協定に基づく慶應先端研の受け入れ体制を整備し、引き続き、県内企業とのマッチング並びに慶應先端研発ベンチャーの事業化に対する支援の強化を図っていく。
- ・構造タンパク質素材の事業化を促進するため、引き続き、慶應先端研発ベンチャーによる構造タンパク質素材の事業化の促進及び同社を核としたバイオ関連産業の振興を図っていく。
- ・国立がん研究センター鶴岡連携研究拠点の第2期協定に基づく運営支援を実施していく。
- ・県内企業と連携した慶應先端研発ベンチャー企業等における販路開拓等の支援を実施していく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
人材確保・生産性向上推進事業費(再掲)	33,347 (37,240)	・女性、高齢者、障がい者等の多様な人材と企業とのマッチング支援 (シニア向け合同企業説明会 参加者218名) (障がい者雇用促進セミナー 参加者延べ51名)	8

		<ul style="list-style-type: none"> ・若者県内定着・回帰の促進や県内企業の生産性向上などの取組みを推進する「オールやまがた人材確保・生産性向上推進協議会」の運営、民間企業の障がい者雇用に対する理解促進、障がい者を新規雇用した企業への奨励金の支給（支給件数 12 件） ・県内企業の生産性向上に向けたロボット技術者養成研修を開催（2 回開催、延べ 30 人参加） 	
自動車航空機・DX・脱炭素化関連設備貸与事業費	70,290 (86,160)	<ul style="list-style-type: none"> ・（公財）山形県企業振興公社が実施する自動車・航空機分野での取引拡大、DX 推進・脱炭素化に取り組む県内企業を対象とした設備貸与事業に対する原資貸付を実施（3 件） 	8
先端生命科学研究教育研究支援事業費	350,735 (350,873)	<ul style="list-style-type: none"> ・慶應義塾大学先端生命科学研究所における研究教育活動への支援を実施 	8
バイオクラスター形成促進事業費	43,031 (45,421)	<ul style="list-style-type: none"> ・慶應義塾大学先端生命科学研究所の研究成果を活用した県内企業による事業化の促進及びバイオ関連産業の事業拡大に向け行う販路開拓等に対する支援・成長に向けた支援を実施 	8
がんメタボローム研究開発促進事業費	96,456 (96,670)	<ul style="list-style-type: none"> ・国立がん研究センターと慶應義塾大学先端生命科学研究所が連携して実施するがんメタボローム研究への支援を実施 	8
次世代自動車参入促進プロジェクト事業費	17,773 (18,544)	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代自動車関連産業参入のための技術支援、EV の部品分解構造セミナーの開催と分解展示（セミナー 2 回開催、延べ 66 名参加） ・参入に向けた生産現場改善指導とカーボンニュートラル対応支援等（支援企業計 5 社） 	8
中小企業取引支援対策事業費	7,578 (8,367)	<ul style="list-style-type: none"> ・取引あっせんや商談会開催等による中小企業の取引拡大への支援（商談会 3 回開催、延べ 964 社参加） 	8
中小企業販路開拓促進事業費	25,525 (27,321)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国規模の展示商談会への出展（機械要素技術展 東京、参加 19 社、商談成立 28 件） ・県内に取引推進員を配置し、県内企業の販路開拓支援（企業訪問延べ 848 件） ・企業グループが共同受注を行うための経費を助成（2 件） 	8
自動車関連産業集積促進事業費	7,774 (9,377)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の取引拡大に向けた商談会の開催、自動車メーカー O B による県内企業への個別指導（指導企業延べ 36 社） ・次世代自動車技術に関する情報提供（セミナー等の開催 5 回） 	8
ものづくり産業新活力創出事業費（再掲）	43,057 (46,596)	<ul style="list-style-type: none"> ・医療、ロボット、環境・エネルギーなどの成長期待分野への進出や、新型コロナで影響を受けた県内企業と大企業等とのマッチング等による取引拡大を支援 	8
有機エレクトロニクス関連産業集積促進事業費	82,353 (82,687)	<ul style="list-style-type: none"> ・有機 E L（ディスプレイや照明）分野への参入のための実証を実施 ・有機エレクトロニクス分野における共同研究や製品開発の促進（共同研究への支援 2 件、量産化への支援 3 件） 	9

水素利活用関連 産業振興事業費	309 (341)	・水素利活用及び業界動向に係る情報提供（勉強 会の開催1回、参加者数87名）	9
計	778,228 (809,597)		

⑪ イノベーション創出のための環境づくり

K P I	コワーキングスペースを活用した新規事業創出件数					
	基準値（年度）： —					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	1 件	3 件	5 件	5 件	5 件
	実績値	0 件	2 件	3 件	9 件	
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和5年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<オープンイノベーションを育む交流の推進>

（評価）

・県内のコワーキングスペースの運営者の交流会を契機として、それぞれのイベントの開催案内やSNS上での意見交換など、新たな交流が生まれ、施設間の連携が進みつつある。

（見直しの方向性）

・新たなビジネスを生み出す「場」や「仕掛け」づくりや、「人づくり」や「人材の掘り起こし」を多角的に行っていく。

【令和5年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
創業支援センター設置事業（再掲）	29,283 (33,581)	・新規創業の相談窓口のコワーキングスペースを併設した「スタートアップステーション・ジョージ山形」の運営（令和5年度利用者数：5,525人）	8
コワーキングスペースを活用した起業支援促進事業	54 (1,330)	・県内のコワーキングスペースの運営者が集い、利用拡大や利用者同士の交流促進にむけた意見交換を実施（27施設33人が参加）	8
計	29,337 (34,911)		

⑫ 新たな事業の創出をけん引する人材の育成・確保

K P I	プロフェッショナル人材戦略拠点によるマッチング件数（累計）					
	基準値（令和元年度）： 173 件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	225 件	277 件	329 件 (492 件)	329 件 (583 件)	329 件 (664 件)
	実績値	322 件	422 件	513 件	594 件	
進捗状況	指標値どおりに推移					

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和5年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><高い付加価値を生み出すことができる人材の育成・確保> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の課題解決や成長戦略を実現するため、プロフェッショナル人材の県内へのU I ターン促進を実施した。加えて副業・兼業人材のマッチングを実施した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化推進における副業・兼業の有用性なども含め、企業訪問やチラシ作成などにより、継続してPRしていく。 <p><次代を担う高度技術人材の裾野の拡大> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少年少女発明クラブの活動を支援するなど、将来の本県のものづくり産業を担う人材の確保に向けた、小中学生に対する「ものづくり」への興味関心を醸成した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来のものづくり人材を確保するため、引き続き、県、教育機関、商工団体、企業等の連携による県内の少年少女発明クラブの活動支援及び空白地域への新設支援を推進していく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
プロフェッショナル人材戦略推進事業費（再掲）	34,537 (36,070)	・県内企業の成長戦略を実現するプロフェッショナル人材及び副業・兼業人材のニーズの掘り起こし、企業とのマッチング支援を実施（成約件数81件） ・人材受入れ企業への紹介手数料及び副業・兼業人材の旅費を助成（11件）	8
発明奨励活動等推進事業費	5,942 (6,042)	・将来の山形の産業を担う子ども達の育成に向けた少年少女発明クラブの新設及び活動の充実化に向けた支援を実施	8
計	40,479 (42,112)		

⑬ 起業家・スタートアップ企業の創出

K P I	県の支援による創業件数					
	基準値（令和元年度）： 67 件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	70 件	70 件	70 件	70 件	70 件
	実績値	73 件	62 件	76 件	85 件	
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和5年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><スタートアップ企業への支援の充実> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ものづくり分野における創業を促すセミナーを開催。ビジネスアイデアから事業立ち上げまでの伴走支援と創業等に要する経費への支援を実施（伴走支援3件） 新規創業のための相談窓口にコワーキングスペースを併設した「スタートアップステーション・ジョージ山形」の運営（令和5年度利用者数：5,525人）（再掲） 最上地域をモデルエリアに、約150の個人・企業・団体が参画し、各々の強みやノウハウを持ち寄ることにより、地域課題解決型ビジネスの創出を目指した取組みを実施（令和5年度に創出した事業：9件） <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ものづくり分野におけるスタートアップ支援のため、ビジネスアイデアの掘り起こしから、ビジネスプランの策定・ブラッシュアップ、プレゼンテーション指導及びアウトプットの機会創出までの伴走支援を実施する。 スタートアップに対する事業化への支援のため、事業立ち上げ及び事業化促進に係る経費への補助金等による支援を実施する。 引き続き、若者や女性の創業希望者が相談しやすい環境の整備や、地域課題解決型ビジネスの創出を目指していく。 <p><子どもや若者等の起業家精神育成・学習機会の充実> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 慶應先端研による研究助手・特別研修生制度など高校生を積極的に研究や実験に参加させる取組みへの支援を実施した。 「スタートアップステーション・ジョージ山形」で起業家精神の醸成や、多様な人材の交流を目的としたイベントを開催した。（参加者数：666人） <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、慶應先端研による研究助手・特別研修生制度など高校生を積極的に研究や実験に参加させる取組みへの支援に取り組んでいく。 子どもや若者等への創業やスタートアップの啓発 ⇒民間が実施する起業家のマインドを醸成する取組みの側面支援を実施（再掲） 山形大学が実施するアントレプレナーシッププログラムと連携したイベント・セミナーを開催し、起業家の育成を進める。
--

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
人材確保・生産性向上推進事業	33,347 (37,240)	・女性、高齢者、障がい者等の多様な人材と企業とのマッチング支援	8

費（再掲）		<p>（シニア向け合同企業説明会 参加者 218 名） （障がい者雇用促進セミナー 参加者延べ 51 名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者県内定着・回帰の促進や県内企業の生産性向上などの取組みを推進する「オールやまがた人材確保・生産性向上推進協議会」の運営、民間企業の障がい者雇用に対する理解促進、障がい者を新規雇用した企業への奨励金の支給（支給件数 12 件） ・県内企業の生産性向上に向けたロボット技術者養成研修を開催（2 回開催、延べ 30 人参加） 	
創業支援センター設置事業（再掲）	29, 283 (33, 581)	<ul style="list-style-type: none"> ・新規創業の相談窓口にコワーキングスペースを併設した「スタートアップステーション・ジョージ山形」の運営（令和 5 年度利用者数：5, 525 人） 	8
コワーキングスペースを活用した起業支援促進事業（再掲）	54 (1, 330)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内のコワーキングスペースの運営者が集い、利用拡大や利用者同士の交流促進にむけた意見交換を実施（27 施設 33 人が参加） 	8
創業者総合応援事業費（再掲）	26, 587 (32, 931)	<ul style="list-style-type: none"> ・若者や女性、U I ターン希望者などによる創業の促進（令和 5 年度支援件数：50 件） 	8
新ビジネス創出加速化事業費	37, 231 (43, 349)	<ul style="list-style-type: none"> ・最上地域をモデルエリアに、地域課題解決型ビジネスの創出を目指した取組みを実施（令和 5 年度に創出した事業：9 件） 	8
山形県産業創造支援センター運営事業費	14, 649 (15, 309)	<ul style="list-style-type: none"> ・情報化・デザイン関連産業振興、新規創業、新分野進出を支援する産業創造支援センターの管理運営（令和 5 年度相談延件数：698 件） 	8
ものづくりスタートアップ支援事業費	5, 523 (6, 457)	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり分野における創業を促すセミナーの開催とビジネスアイデアから事業立ち上げまでの伴走支援（伴走支援対象 3 者） ・創業等に要する経費の補助（4 件） 	8
計	146, 674 (170, 197)		

(6) 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展【3-2】



目標指標	製造業付加価値額	
	基準値（平成29年）：1兆1,212億円 直近値（令和4年）：1兆1,366億円 目標値（令和6年）：1兆4,000億円	
	進捗状況	概ね順調に推移

施策の推進方向と主な取組み

⑭ 競争力のあるものづくり産業群の形成

KPI	工業技術センターによる技術移転件数					
	基準値（平成30年度）： 52件					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	60件	60件	60件	60件	60件
	実績値	94件	93件	72件	98件	
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和5年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<個々の企業の技術・経営基盤の強化と企業間ネットワークの形成促進>

（評価）

- ・共同受注の体制整備、発注元企業の開拓や受注活動に取り組む企業グループに助成を行った。
- ・新たな技術を活用した自動機や付加価値の高い製品の開発など、県内企業が実施する研究開発に対して助成を行った。
- ・「中小企業トータルサポート体制」による相談対応により、中小企業・小規模事業者の経営全般への支援を実施した。

（見直しの方向性）

- ・継続して、県内の企業グループが共同受注する際の体制整備や発注元企業の開拓と受注活動を支援する。
- ・やまがた産業技術振興基金による助成金（研究開発支援事業）を交付するなど、県内企業による新たな価値を付加する技術や製品の開発を支援する。
- ・「中小企業トータルサポート体制」による中小企業等の経営全般への支援
⇒商工会・商工会議所、中小企業団体中央会、企業振興公社等による支援の強化

<デザインを活用した価値創出>

（評価）

- ・山形エクセレントデザイン 2023 の選定・顕彰により、経営者や開発責任者のデザインに対する理解力の深化を図った。
- ・デザイン思考イノベーション創出事業に参加した県内企業 5 社に対して、東北芸術工科大学の学生が企業訪問やヒアリング等を行い、新たなアイデアの提案がなされ、今後の製品開発等につながった。

（見直しの方向性）

- ・山形エクセレントデザイン 2023 受賞作品の展示により、山形のデザインの認知度向上を図

るとともに、製品の販路開拓及びブラッシュアップ手法に関するワークショップを開催する。

- ・東北芸術工科大学と連携して、企業と学生が交流しながら「デザイン思考」「デザイン経営」を学び合う勉強会、ワークショップを開催し、企業のトランスフォーメーションを起こす力を強化する。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
ポストコロナ中小企業パワーアップ事業費（基金事業含む） （再掲）	330,776 (409,654)	・中小企業パワーアップ補助金により、①新製品や新技術の開発、②DXやGXの推進に向けた設備投資、③観光事業者が行うDXの推進や高付加価値化の取組み、④令和4年8月豪雨災害で被災した小規模事業者の事業再建、⑤地域商社を活用した販路開拓への支援を実施 （採択件数330件）	9
小規模事業対策費	1,175,383 (1,185,730)	・商工会議所、商工会等が行う県内小規模事業者の経営改善に向けた相談・指導の体制整備や事業に要する経費への助成	8
連携組織対策費	124,039 (124,366)	・山形県中小企業団体中央会が実施する事業協同組合等の連携組織に対する指導やセミナー開催などの経費への助成	8
経営基盤強化体制整備事業費	29,828 (32,753)	・（公財）山形県企業振興公社に経営支援アドバイザー（3名）、専門支援コーディネーター（3名）を配置する等、県内企業の経営課題の解決と発展・成長を支援	8
中小企業等経営革新支援事業費	352 (434)	・（公財）山形県企業振興公社が実施する経営革新計画に係る相談受付や計画書作成支援などの経費への助成	8
地域コーディネーター設置事業費	48,062 (48,066)	・中小企業の地域の身近な窓口である総合支庁への地域コーディネーターの配置（相談指導件数延べ45,059件）、支援施策ガイドブックの作成	8
工業技術力整備機械貸与助成事業費	84,457 (84,457)	・（公財）山形県企業振興公社が実施する県内の中小企業を対象とした設備貸与事業に対する原資貸付を実施（3件）	8
中小企業等経営改善支援事業	7,872 (7,872)	・コロナ禍における中小企業等の経営改善のため、商工会議所及び商工会へ支援員を配置	8
若手チャレンジ研究事業	998 (1,000)	・県試験研究機関の若手研究者に、地域の課題に対応した先導的分野や分野融合の研究に取り組む機会を与えると同時に実用化を見据えた研究力の向上を推進	9
中小企業販路開拓促進事業費 （再掲）	25,525 (27,321)	・全国規模の展示商談会への出展（機械要素技術展 東京、参加19社、商談成立28件） ・県内に取引推進員を配置し、県内企業の販路開拓支援（企業訪問延べ848件） ・企業グループが共同受注を行うための経費を助成（2件）	8

デザイン振興事業費	4,915 (4,925)	・山形エクセレントデザインの選定・顕彰を中心に、優れたデザイン製品の販路開拓を支援 ・芸工大と県内企業によるデザイン思考を取り入れたワークショップを開催（1回開催、参加企業5社）	9
計	1,832,207 (1,926,578)		

⑮ 地域をマーケットとして雇用創出と所得循環を担う産業の振興

K P I	県の支援による商業・サービス業の新事業創出数					
	基準値（平成30年度）： 11件					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	15件	16件	17件 (60件)	18件 (65件)	20件 (70件)
	実績値	15件	44件	61件	69件	
	進捗状況	指標値どおりに推移				

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和5年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<サービス産業の生産性向上>

（評価）

- ・中小企業パワーアップ補助金により、①新製品や新技術の開発、②DXやGXの推進に向けた設備投資、③観光事業者が行うDXの推進や高付加価値化の取組み、④令和4年8月豪雨災害で被災した小規模事業者の事業再建、⑤地域商社を活用した販路開拓への支援を行い、県内事業者の生産性向上や経営力強化の取組みを後押しした。（再掲）

（見直しの方向性）

- ・設備投資等のための支援の充実
⇒生産性の向上に資する優れた設備投資への補助や低利融資、専門家派遣等への支援の充実
- ・県内中小企業・小規模事業者の生産性や経営力等の更なる向上を図るため、イノベーション創出、DX推進の取組みに対する支援を引き続き実施する。（再掲）

<新たなビジネスの創出>

（評価）

- ・宅配・移動販売等の住民ニーズに対応したサービスを提供し、機能強化に取り組む商店街等への支援策を講じたが、応募がなかった。
- ・創業を予定する者または創業後間もない小規模事業者へ創業時に要する経費の一部を助成する「やまがたチャレンジ創業応援事業」に、「中心市街地空き店舗型」の加算を設けて支援した（令和5年度の支援件数：50件　うち中心市街地空き店舗型による支援件数：4件）。

（見直しの方向性）

- ・コロナ禍以降、移動販売や宅配事業への需要が高まっていることから、市町村とも連携し、引き続き、買物困難者対策に取り組む事業者への支援を行う。
- ・引き続き、「やまがたチャレンジ創業応援事業」に「中心市街地空き店舗型」の加算を設けて創業を支援する。

<地域経済の景気浮揚策>

(評価)

- ・市町村が実施したプレミアム商品券等の消費活動喚起事業に対する支援を行った。

(見直しの方向性)

- ・特別高圧で受電している中小企業・小規模事業者に対する補助金を交付する。
- ・光熱水費・食料品等の物価高騰の影響など、地域経済の動向を注視しながら、県内事業者に対し、必要に応じて的確な支援を実施する。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
ポストコロナ 中小企業パ ワーアップ事業 費(基金事業 含む)(再掲)	330,776 (409,654)	・中小企業パワーアップ補助金により、①新製品 や新技術の開発、②DXやGXの推進に向けた 設備投資、③観光事業者が行うDXの推進や高 付加価値化の取組み、④令和4年8月豪雨災害 で被災した小規模事業者の事業再建、⑤地域商 社を活用した販路開拓への支援を実施 (採択件数330件)	9
創業者総合応 援事業費(再 掲)	26,587 (32,931)	・若者や女性、Uターン希望者などによる創業 の促進(令和5年度支援件数：50件)	8
新ビジネス創 出加速化事業 費(再掲)	37,231 (43,349)	・最上地域をモデルエリアに、地域課題解決型ビ ジネスの創出を目指した取組みを実施(令和5 年度に創出した事業：9件)	8
小規模事業対 策費(再掲)	1,175,383 (1,185,730)	・商工会議所、商工会等が行う県内小規模事業者 の経営改善に向けた相談・指導の体制整備や事 業に要する経費への助成	8
連携組織対策 費(再掲)	124,039 (124,366)	・山形県中小企業団体中央会が実施する事業協同 組合等の連携組織に対する指導やセミナー開催 などの経費への助成	8
賑わいのある 商店街づくり 推進事業費 (再掲)	389 (431)	・次世代のまちづくり等を担う若者の人材育成事 業を実施(全2回)	8
中小企業特別 高圧電力負担 軽減事業費	133,776 (203,839)	・政府による「電気・ガス価格激変緩和対策事業」 の対象となっていない、特別高圧で受電してい る中小企業・小規模事業者に対して補助金を交 付(24社に交付)	8
LPガス等物 価高騰対策・ 地域経済活性 化事業費	1,584,263 (1,584,583)	・県民の消費喚起と事業者の売上拡大のために市 町村が実施するプレミアム付商品券発行事業等 への支援	8
計	3,412,444 (3,584,883)		

⑩ 広域的なマーケットの開拓

K P I	県産品ポータルサイト「いいもの山形」掲載生産者数					
	基準値（平成30年度）： 24者					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	30者	36者	42者	48者	54者
	実績値	56者	60者	65者	71者	
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和5年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<県産品のブランドイメージの向上・定着>

（評価）

- ・東京都銀座のアンテナショップ「おいしい山形プラザ」において県産品を販売するとともに、キャンペーン等を実施して本県及び県産品の魅力を発信した。また、更なる販路拡大に向けて、オンラインストア「おいしい山形プラザWEB」を活用し情報発信を行った。
- ・アンテナショップにおいて県内企業の商品を一定期間販売し、首都圏消費者のニーズをフィードバックし県内企業の売れる商品作りを支援するトライアル販売を実施した。
- ・県産酒を中心に食や伝統工芸、観光資源など県産品全体の取引拡大に向けた「日本一美酒県山形」フェアを開催するとともに、発信力のある者を対象とした県産酒講座を実施した。
- ・山形県産品ポータルサイト「いいもの山形」の掲載コンテンツを更新するとともに、SNSで情報発信を行った。また、首都圏会場にて県産品の魅力を伝える展示販売イベントを開催した。

（見直しの方向性）

- ・「おいしい山形プラザ」におけるキャンペーンの開催や店頭イベントコーナーを活用した「山形らしさ」や季節感を伝える商品の展開のほか、SNSを活用したタイムリーな商品情報の発信等、オンラインストア「おいしい山形プラザWEB」と連動しながら運営面の工夫・強化を図り、全国での本県の更なる認知度向上や観光誘客につなげていく。
- ・アンテナショップのトライアル販売を継続し、県産品の首都圏における販路拡大を支援していく。
- ・引き続き、「日本一美酒県 山形」フェアの開催や、発信力のあるインフルエンサー等が対象の講座を実施することにより、県内外での県産酒の消費拡大を図っていく。
- ・引き続き、ポータルサイト魅力増進に資するコンテンツの充実や生産者の掲載促進、SNS等を活用した情報の発信を行うことで、県産品の認知度・イメージ向上を図っていく。

<国内外への販売網の構築>

（評価）

- ・県内企業の取引拡大に向けて、多様な受発注機会の創出を図った。
- ・県内工芸品事業者の海外展開を支援するため欧州及びアジアの消費者を対象とした県産工芸品のテストマーケティングを実施した。

（見直しの方向性）

- ・伝統的工芸品や地場産業製品等について、販路拡大等の課題解決の支援に向け、伝統工芸品等産業に知見を持つ者をアドバイザーとして派遣し、課題の解決を図っていく。
- ・県内企業の取引拡大のため、広域商談会の開催と大規模な展示会への出展、取引推進員等による販路開拓支援に取り組む。
- ・欧州及びアジアの消費者を対象とした県産工芸品のテストマーケティングの実施による海外展開の支援を継続していく。

<県産品の輸出拡大>

(評価)

- ・各国・地域のニーズに適した県産品の販路開拓・拡大を図るため、渡航してのプロモーションやパリ、台湾及び香港でテストマーケティングを実施した。
- ・海外のEC市場をターゲットとして越境EC事業に取り組む県内企業に対し、販路開拓と継続取引につながる支援が必要として、中国や欧米等の越境ECバイヤーとの商談会を実施した。
- ・酒田港の定期コンテナ航路について、県内外の企業に対し、助成制度等をアピールしながら、官民一体となった酒田港のポートセールスを展開してきたが、輸出先国での販売状況の変化や航路再編に伴い国際定期コンテナ航路が減便となった影響などにより貨物量が減少した。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、第2次国際戦略において重点地域と位置付けた台湾、中国、香港、韓国及びASEANを中心に、海外パートナーとの連携による県産品の輸出拡大を図る。
- ・令和4酒造年度全国新酒鑑評会において、都道府県別金賞受賞数日本一となったことを契機として、県産日本酒の輸出拡大に向けた積極的なプロモーションを展開する。
- ・県内外の企業に対し、助成制度等をアピールしながら、官民一体となった酒田港のポートセールスを展開するとともに、酒田港の国際定期コンテナ航路の運航会社に対し、航路の利便性向上を働きかける。
- ・物流の2024年問題の解決策の一つとして酒田港を活用したモーダルシフトの推進を後押しするため、船社に対し、助成制度等をアピールしながら、内航フィーダー航路等の新規開設を働きかける。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
中小企業取引支援対策事業費 (再掲)	7,578 (8,367)	・取引あっせんや商談会開催等による中小企業の取引拡大への支援(商談会3回開催、延べ964社参加)	8
中小企業販路開拓促進事業費 (再掲)	25,525 (27,321)	・全国規模の展示商談会への出展(機械要素技術展東京、参加19社、商談成立28件) ・県内に取引推進員を配置し、県内企業の販路開拓支援(企業訪問延べ848件) ・企業グループが共同受注を行うための経費を助成(2件)	8
ものづくり産業新活力創出事業費 (再掲)	43,057 (46,596)	・医療、ロボット、環境・エネルギーなどの成長期待分野への進出や、新型コロナで影響を受けた県内企業と大企業等とのマッチング等による取引拡大を支援	8
山形県の物産展開催事業費	7,378 (7,378)	・全国主要都市における「観光と物産展」の開催(開催7回)	9
「日本一美酒県山形」推進プロジェクト事業費	12,464 (12,484)	・県産酒を中心に食や県産品、観光資源等を総合的にPRする「日本一美酒県山形」フェアの開催等(入場者数7,062名)	8
届けよう山形の魅力プロジェクト事業費	26,583 (27,617)	・県産品のブランドコンセプトを活かした情報発信や実売拡大に向けたしくみづくり ・アンテナショップ「おいしい山形プラザ」のECサイト運営等	8

アンテナショップ管理運営事業費	123,619 (124,257)	・アンテナショップの管理運営	8
アンテナショップ機能強化事業費	1,115 (1,252)	・アンテナショップにおけるトライアル販売や電子看板の運用等	8
山形ファンクラブ活用推進事業費	10,400 (10,400)	・首都圏等をターゲットとした山形ファンの拡大と本県の旬な情報の発信	8
山形県産品愛用運動推進事業費	2,145 (2,145)	・県産品を一堂に集めた展示販売会の実施（参加事業者数 20 者） ・「日本一美酒県山形」フェアと連携した「乾杯は県産酒で！」推進運動企画の実施	8
伝統工芸品販路開拓事業費	1,630 (2,022)	・地場産業・伝統工芸品産業への就業体験プログラムの実施（入職者数 1 名）	8
県産品輸出戦略事業費	37,748 (42,507)	・台湾、中国、香港、韓国、ASEAN 地域などへの県産品輸出を促進するため、山形県国際経済振興機構と連携して商談会や販売プロモーション、海外バイヤーの招聘を実施（商談等実施 31 回、越境 EC とのオンライン商談会商談数 15 商談） ・県産日本酒の販路開拓に向けた海外プロモーションの実施	8
経済国際化推進体制整備事業費	23,965 (24,109)	・海外取引の支援、県産品輸出拡大の支援強化を図るための推進体制等の充実（山形県国際経済振興機構による助成 37 件、翻訳支援 18 件）	8
酒田港国際物流拠点化推進事業費	6,090 (6,090)	・酒田港利用拡大に向けたポートセールスの実施、及びコンテナ航路の利用に対する助成（延べ 37 件）	9
県産工芸品緊急海外販路開拓支援事業費	18,458 (18,520)	・欧州及びアジアの消費者を対象とした県産工芸品のテストマーケティングの実施による海外展開を支援（テストマーケティングに出展した県内事業者 [パリ] 18 社、[台湾] 11 社、[香港] 20 社）	8
計	347,755 (361,065)		

⑰ 企業の持続的発展に必要な人材の確保、円滑な事業承継の促進

K P I	社会保険労務士等の専門人材等の派遣企業数（累計）					
	基準値（令和元年度）： 550 社					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	750 社	950 社	1,150 社	1,350 社	1,550 社
	実績値	750 社	950 社	1,150 社	1,350 社	
進捗状況	指標値どおりに推移					

県の支援による県内企業の事業承継マッチング数					
基準値（令和元年度）： 14 件					
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
指標値	19 件	19 件	19 件	19 件	19 件
実績値	9 件	28 件	30 件	39 件	
進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和5年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

＜働きやすい職場環境の整備＞

（評価）

- ・柔軟な働き方や誰もが働きやすい職場環境づくりに関する企業の優良事例等の情報を発信するため、「WEB労働やまがた」や労働学院の開催等による普及・啓発を行った。
- ・職場環境改善アドバイザー（社会保険労務士）を常時雇用労働者100人以下の企業に派遣し、職場環境の改善を目指す企業への助言・指導を行った。
- ・50歳未満の女性非正規雇用労働者の正社員化や賃金引上げを行った事業者に賃金向上推進事業支援金を支給した。（再掲）
- ・経営者と若手社員・学生との座談会を開催した。

（見直しの方向性）

- ・「WEB労働やまがた」や労働学院の開催等により、企業の優良事例等の情報発信を強化するとともに、職場環境改善アドバイザーを派遣し、県内企業における働き方改革を進めていく。
- ・賃金向上推進事業支援金を継続するとともに、制度拡充を行うことにより、本県女性の賃金向上・県内定着を進めていく。（再掲）
- ・経営者と若手社員・学生との座談会を開催し、若者が魅力を感じる職場環境づくりを推進していく。

＜新たな事業展開に結びつく事業承継の促進＞

（評価）

- ・「事業承継・引継ぎ支援センター」が、事業承継診断から個別支援までワンストップで支援した。同センターの支援による事業承継の成約件数は39件である。

（見直しの方向性）

- ・経営者の高齢化が進行していること、また、後継者不在の企業が多く存在するため、引き続き、同センターが経営者の気づきにつながる事業承継診断、後継者不在企業と創業希望者とのマッチングを支援していく。

＜小規模事業者が持つ機能の承継の促進＞

（評価）

- ・全国のものづくり・工芸系大学に通う学生等を対象とした地場産業・伝統的工芸品産業の就業体験プログラムを実施した。
- ・産業支援機関や金融機関、行政などで構成する事業承継ネットワークが、経営者が事業承継に気づき、行動を促すためのセミナーを開催（2回）
- ・次世代の本県産業の礎を築くリーダーの育成に向けて、官民双方の若手人材を対象とした、世界最先端の事業化の取組を海外の実地で学ぶ研修会を開催した（再掲）

（見直しの方向性）

- ・地場産業・伝統工芸品産業への就業体験プログラムについて、プログラム参加後のフォローアップの強化を図り、実際の入職につなげる。
- ・伝統工芸品等産業の新規従事者が生業として自立するまでの生活の保障等、従事希望者が就

<p>業し、定着するまでの支援を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、同ネットワークが、経営者が事業承継に気づき、行動を促すための取組みを実施 ・産業支援機関と連携して、県内企業の事業承継の取組みを促進 ・次代の本県産業を担う官民の若手人材の育成に向けて、世界最先端の研究開発と中小企業との連携に関する取組を現地で学ぶ研修を実施するとともに、官民人材の横の連携を構築する（再掲） <p><中小企業・小規模事業者の持続化のための資金繰り支援> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来の借換資金に超長期の借換を可能とする資金を追加するなど資金繰り支援を強化した結果、令和5年の県内倒産件数（民間信用調査会社調べ、負債1千万円以上の倒産）は、過去7番目に少ない水準に抑えられるなど、事業継続に一定の効果が見られた。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ融資の返済開始の最後のピーク（令和6年4月）に万全を期すため、借換資金を継続するとともに、長期化する物価高騰の影響により経営に支障をきたした中小企業者の資金繰り支援を強化

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
人材確保・生産性向上推進事業費（再掲）	33,347 (37,240)	<ul style="list-style-type: none"> ・女性、高齢者、障がい者等の多様な人材と企業とのマッチング支援 (シニア向け合同企業説明会 参加者218名) (障がい者雇用促進セミナー 参加者延べ51名) ・若者県内定着・回帰の促進や県内企業の生産性向上などの取組みを推進する「オールやまがた人材確保・生産性向上推進協議会」の運営、民間企業の障がい者雇用に対する理解促進、障がい者を新規雇用した企業への奨励金の支給 (支給件数 12件) ・県内企業の生産性向上に向けたロボット技術者養成研修を開催（2回開催、延べ30人参加） 	8
商工業振興資金融資事業費（再掲）	83,696,013 (83,716,498)	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者の経営の安定と競争力の強化のため商工業振興資金融資制度の運営 ・取扱金融機関への原資貸付を実施（認定実績1,633件、177億円） 	8
産業政策リーダー育成事業費（再掲）	11,478 (12,473)	<ul style="list-style-type: none"> ・次代の本県産業を担う官民の若手人材を対象に世界最先端の事業化の取組みを海外の実地で学ぶ研修を実施（現地研修参加者10名） 	8
地場産業活性化総合支援事業費	6,956 (7,477)	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産業の産地組合や国指定伝統的工芸品の産地組合が取組む、需要開発や後継者育成事業に対する支援の実施（交付実績5件） 	8
伝統工芸品販路開拓事業費（再掲）	1,630 (2,022)	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産業・伝統工芸品産業への就業体験プログラムの実施（入職者数1名） 	8
生活あんしんネットやまがた事業費	7,912 (7,912)	<ul style="list-style-type: none"> ・労働者等からの福祉や生活に関する相談受付や就労支援を行う生活あんしんネットやまがたの運営 	8

就業環境改善 促進事業費	5,899 (5,933)	・ 職場環境改善アドバイザーの派遣による柔軟な働き方の導入、女性労働者の職場環境改善に向けた普及啓発（200社訪問）	8
女性の賃金向上 推進事業費 （再掲）	66,161 (71,364)	・ 非正規雇用労働者の賃金引上げ及び正社員化に対する支援金の支給（賃金アップコース：187社・685人、正社員化コース：108社・159人） ・ 学生と若手社員のトークイベント（5回、参加者31人）や山形の暮らしの魅力発信動画の制作・情報発信等	8
YAMAGATA biz ウーマン応援 事業費（再 掲）	31,837 (32,050)	・ 大学等卒業後、就職したものの早期離職により再就職を希望する女性や移住等により県内就職を検討する女性を対象とした再就職支援の実施（正社員就職者数：43人） ・ 県内の経営者と県内外で活躍する若手社員・学生との座談会の開催	8
事業承継・引 継ぎ支援セン ターの設置		・ 事業承継・引継ぎ支援センターの運営、経営者の早期の気づきの促進（事業承継診断、セミナー開催等）から個社支援（承継計画の策定、後継者育成塾の開催等）まで切れ目のない支援を実施（ゼロ予算事業）同センターによる令和5年度の事業承継の成約件数：30件（R6.1） ※国から企業振興公社への委託事業	8
計	83,861,233 (83,892,969)		

3 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

(7) 総合的な少子化対策の新展開【4-5】



施策の推進方向と主な取組み

⑱ 若い年齢での結婚の希望の実現を後押しする取組みの強化

【令和5年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

＜経済的基盤の安定化や新生活への支援の充実＞

（評価）

- ・ 50歳未満の女性非正規雇用労働者の正社員化や賃金引上げを行った事業者に賃金向上推進事業支援金を支給した。（再掲）

（見直しの方向性）

- ・ 賃金向上推進事業支援金を継続するとともに、制度拡充を行うことにより、本県女性の賃金向上・県内定着を進めていく。（再掲）

【令和5年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
女性の賃金向上 推進事業費（再 掲）	66,161 (71,364)	・ 非正規雇用労働者の賃金引上げ及び正社員化に 対する支援金の支給（賃金アップコース：187社・ 685人、正社員化コース：108社・159人） ・ 学生と若手社員のトークイベント（5回、参加者 31人）や山形の暮らしの魅力発信動画の制作・情 報発信等	16
計	66,161 (71,364)		

⑲ 出生数増加の鍵となる若者の定着・回帰の促進【⑤の再掲】

K P I	県内新規高卒者の県内就職割合（再掲）					
	基準値（平成30年度）： 77.9%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	79.3%	80.0%	80.6%	81.3%	82.0%
	実績値	80.0% (R3.3月卒)	80.2% (R4.3月卒)	79.5% (R5.3月卒) (直近値)	— (12月判明)	
進捗状況	概ね順調に推移					

K P I	県内大学・短期大学等卒業者の県内就職割合（再掲）					
	基準値（平成30年度）： 36.1%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	37.4%	38.1%	38.7%	39.4%	40.0%
	実績値	37.4%	36.2%	33.4%	31.4%	
	進捗状況	策定時を下回る				
	就職支援サイトのアクセス件数（セッション）（再掲）					
	基準値（平成30年度）： 49,434件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	50,000件	50,500件	51,000件	51,500件	52,000件
	実績値	76,462件	103,116件	114,092件	113,426件	
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和5年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><学生目線に立った訴求力のある情報の発信></p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県就職情報サイトにおいて、企業情報、求人情報やインターンシップ受入情報、先輩社員のインタビューなど発信情報の充実を図った。（再掲） ・県内企業のインターンシップを紹介する学生向けセミナーを開催した。（再掲） ・県内就職の魅力発信セミナー、学生と県内企業の若手社員とのトークイベント及び県内企業訪問バスツアーを開催した。（再掲） ・女子学生を対象に、自分の学びを活かせる県内企業があることを知ってもらうため、学んだ知識を活かして県内企業で活躍する先輩達を、業種・職種別に紹介する「YAMAGATA みらい職種図鑑」を県内大学のキャリア支援センターに配布した。（再掲） <p>（見直しの方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、山形県就職情報サイトなどを活用し、学生への訴求力が高い県内企業の情報発信の機会を提供していく。（再掲） ・学生と県内企業の若手社員とのトークイベントを開催する。（再掲） <p><県外進学者等に対する継続的な情報発信></p> <p>（評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外の大学等に進学した学生に対する就職ガイダンス等の情報を発信したほか、県内企業の合同企業説明会を開催し、県内への就業につながる情報発信を実施した。（再掲） <p>（見直しの方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、県外の大学等に進学した学生に対する就職ガイダンス等の情報発信のほか、県内企業の合同企業説明会を首都圏で開催する。（再掲） <p><県内企業におけるインターンシップの受入れ促進></p> <p>（評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業のインターンシップの取組みの熟度に応じて、インターンシップについての課題解決に向けた支援を実施した。（再掲） <p>（見直しの方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、企業のインターンシップの取組みの熟度に応じて、インターンシップ受入促進に向けた企業支援を実施していく。（再掲）

<大卒者等の専門・高度な知識や能力を活かせる就業の場の拡大>

(評価)

- ・大学、高等専門学校卒業者の大部分が県外に就職(再掲)

(見直しの方向性)

- ・企業誘致活動の推進
⇒若者や女性、Uターン者、大卒者等にとって魅力ある就業の場を提供するため、企業の本社機能・研究開発機能やソフト産業等に対する積極的な誘致活動の展開(再掲)

<若者や女性等の志向に応じた就業の場の拡大>

(評価)

- ・これからの商店街やまちづくりを担う若者の人材育成や参加者同士のネットワークの形成を図る「まちづくりカフェ」を開催した(再掲)

(見直しの方向性)

- ・市町村が実施する次世代のまちづくりを担う若者等の人材育成や、参加者同士のネットワーク形成を図る事業に対して支援する(再掲)

<良質な就業環境づくり>

(評価)

- ・50歳未満の女性非正規雇用労働者の正社員化や賃金引上げを行った事業者に賃金向上推進事業支援金を支給した。(再掲)
- ・離職防止に向け、企業経営者の意識改革のためのセミナーや、新卒入社社員・若手社員を対象とした先輩職員との交流会などを開催した。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・賃金向上推進事業支援金を継続するとともに、制度拡充を行うことにより、本県女性の賃金向上・県内定着を進めていく。(再掲)
- ・引き続き、企業経営者の意識改革のためのセミナーや、新卒入社社員・若手社員を対象とした先輩職員との交流会などを開催する。(再掲)

<若者や女性の新しい感性に基づく多様な創業の促進>

(評価)

- ・新規創業のための相談窓口を併設した「スタートアップステーション・ジョージ山形」を設置(令和5年度利用者数:5,525人)(再掲)
- ・女性やUターン希望者などによる創業者に、創業時に要する経費の一部を助成(令和5年度支援件数:50件)(再掲)

(見直しの方向性)

- ・引き続き、若者や女性の創業希望者が相談しやすい環境を整備するとともに、創業を支援していく。(再掲)

<首都圏等からのUターン就職の促進>

(評価)

- ・就職活動前の学生(大学1~3年生)を対象として、やまがたの魅力を体感できるツアー付きの合同企業セミナーを開催した。(再掲)
- ・学生やUターン志望の社会人を対象に、県内で一定期間以上居住・就業することを条件とした奨学金返還支援事業を市町村・産業界と連携して実施した。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・学生の就職意欲及び企業の採用活動意欲を高めてもらうため、やまがたの魅力を体感できるツアーに替えて、合同企業セミナー開催後に、学生と企業若手社員との交流会を開催する。

<p>(再掲)</p> <p>・ 募集時期の調整や広報活動の強化などにより、市町村・産業界と連携した奨学金返還支援事業の認定者数を増やし、本県の将来の担い手となる若者の県内回帰・定着を促進していく</p> <p>(再掲)</p>
--

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
人材確保・生産性向上推進事業費(再掲)	33,347 (37,240)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性、高齢者、障がい者等の多様な人材と企業とのマッチング支援 (シニア向け合同企業説明会 参加者 218 名) (障がい者雇用促進セミナー 参加者延べ 51 名) ・ 若者県内定着・回帰の促進や県内企業の生産性向上などの取組みを推進する「オールやまがた人材確保・生産性向上推進協議会」の運営、民間企業の障がい者雇用に対する理解促進、障がい者を新規雇用した企業への奨励金の支給(支給件数：12 件) ・ 県内企業の生産性向上に向けたロボット技術者養成研修を開催(2 回開催、延べ 30 人参加) 	8
創業支援センター設置事業(再掲)	29,283 (33,581)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規創業の相談窓口にコワーキングスペースを併設した「スタートアップステーション・ジョージ山形」を設置(令和5年度利用者数：5,525 人) 	8
やまがた魅力発見ツアー型合同企業セミナー実施事業(再掲)	12,860 (12,888)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学1～3年生を対象とした、やまがたの魅力発見ツアー付きの合同企業セミナーの開催(セミナー参加者 115 人、うちツアー参加者 67 人) 	8
やまがた就職促進奨学金返還支援事業(再掲)	137,170 (141,174)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本県の将来の担い手となる若者の県内定着・回帰を図るため奨学金の返還を支援 	8
創業者総合応援事業費(再掲)	26,587 (32,931)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若者や女性、Uターン希望者などによる創業の促進(令和5年度支援件数：50 件) 	8
企業投資支援事業費(再掲)	3,021 (3,139)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 首都圏等の企業に対し、本県の投資環境等をPRするセミナーの開催 	8
企業誘致連携強化推進事業費(再掲)	2,815 (2,950)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関等との連携による効率的な企業誘致の推進 	8
企業誘致活動促進事業費(再掲)	5,881 (7,319)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本県の強みを活かせる分野等での積極的な誘致活動の展開、誘致企業へのフォローアップ 	8
企業立地促進事業費(再掲)	1,984,053 (1,984,053)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県外から新たに進出する企業及び県内企業(製造業、IT業等)による設備投資等への支援 	8
賑わいのある商店街づくり推進事業費(再掲)	389 (431)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次世代のまちづくり等を担う若者の人材育成事業を実施(全2回) 	8
若年者Uターン人材確保対策事業費(再掲)	11,038 (12,005)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 首都圏などに住む若者等に対する就職相談や県内企業情報の提供等によるUターン就職支援を実施(延べ2,457人が利用) 	8

県内定着・回帰促進事業費（再掲）	13,787 (14,074)	・県独自の「就職情報サイト」により企業情報を発信（令和5年度新規掲載社数 62社） ・地方創生インターンシップの推進のための学生向けセミナーの開催（2回、113人参加）	8
女性の賃金向上推進事業費（再掲）	66,161 (71,364)	・非正規雇用労働者の賃金引上げ及び正社員化に対する支援金の支給（賃金アップコース：187社・685人、正社員化コース：108社・159人） ・学生と若手社員のトークイベント（5回、参加者31人）や山形の暮らしの魅力発信動画の制作・情報発信等	8
計	2,326,392 (2,353,149)		

⑳ 子育てと仕事の両立に向けた取組みの強化

K P I	男性の育児休業取得率					
	基準値（平成30年度）： 5.0%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	6.6%	8.2%	9.8%	11.4%	13.0%
	実績値	8.1%	15.1%	21.6%	35.2%	
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和5年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><働き方の見直しの推進></p> <p>（評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・柔軟な働き方や誰もが働きやすい職場環境づくりに関する企業の優良事例等の情報を発信するため、「WEB労働やまがた」や労働学院の開催等による普及・啓発を行った。（再掲） ・職場環境改善アドバイザー（社会保険労務士）を常時雇用労働者100人以下の企業に派遣し、職場環境の改善を目指す企業への助言・指導を行った。（再掲） ・企業におけるワーク・ライフ・バランス及び女性の活躍推進の取組みを促進するため、「やまがたスマイル企業認定制度」を創設した。 ・男性の育児休業取得促進に向けた機運醸成やワーク・ライフ・バランスの取組事例を共有するセミナーを開催した。 <p>（見直しの方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「WEB労働やまがた」や労働学院の開催等により、企業の優良事例等の情報発信を強化するとともに、職場環境改善アドバイザーを派遣し、県内企業における働き方改革を進めていく。（再掲） ・「やまがたスマイル企業認定制度」の周知・啓発や取組事例の共有を図り、企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組みの裾野を広げていく。

【令和5年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
就業環境改善促進事業費（再掲）	5,899 (5,933)	・職場環境改善アドバイザーの派遣による柔軟な働き方の導入、女性労働者の職場環境改善等に向けた普及啓発（200社訪問）	8

企業等における ワーク・ライフ・ バランス推進事 業費	9,540 (10,264)	<ul style="list-style-type: none"> ・独自の認定制度「やまがたスマイル企業認定制度」の創設（認定企業数：221社） ・ワーク・ライフ・バランス取組事例を共有するための各地域における企業の労務担当者を対象とした交流会の実施（参加者数：21人） ・男性の育児休業取得促進に向けた機運醸成、家事・育児等の参画に関するセミナーの開催（参加者数：94人） ・「やまがたイクボス同盟」の活動による企業経営者層を対象とした「トップセミナー」の開催（参加者数：119人） 	8
計	15,439 (16,197)		

(8) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】



目標指標	正社員割合の全国順位	
	基準値（平成29年）	： 2位
	直近値（令和4年）	： 2位
	目標値（令和6年）	： 1位
	進捗状況	策定時から横ばい
目標指標	高齢者（65歳以上）の有業率	
	基準値（平成29年）	： 25.2%
	直近値（令和4年）	： 27.4%
	目標値（令和6年）	： 30.2%
	進捗状況	概ね順調に推移

施策の推進方向と主な取組み

② 一人ひとりの多様な社会参加・就労の促進

KPI	高齢者の新規就業者の掘り起しによる就業者数					
	基準値（年度）：	—				
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	100人	100人	100人	100人	100人
	実績値	318人	366人	361人	451人	
	進捗状況	指標値どおりに推移				
	障がい者実雇用率の全国順位					
	基準値（平成30年）：	35位				
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	30位以内	25位以内	20位以内	15位以内	10位以内
実績値	43位	46位	45位	39位		
進捗状況	策定時を下回る					

【令和5年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<女性も男性も活躍できる環境づくり（ウーマノミクスの加速）>
 （評価）

- ・柔軟な働き方や誰もが働きやすい職場環境づくりに関する企業の優良事例等の情報を発信するため、「WEB労働やまがた」や労働学院の開催等による普及・啓発を行った。（再掲）
- ・マッチングコーディネーターが県内企業を訪問し、女性が新規就業する企業の開拓や女性が働きやすい環境整備に向けた働きかけを行った。
- ・企業におけるワーク・ライフ・バランス及び女性の活躍推進の取組みを促進するため、「やまがたスマイル企業認定制度」を創設した。（再掲）
- ・マザーズジョブサポート（山形・庄内）を運営し、仕事と子育ての両立支援に係る出張相談会やセミナーを開催した。

(見直しの方向性)

- ・「WEB労働やまがた」や労働学院の開催等により、企業の優良事例等の情報発信を強化するとともに、職場環境改善アドバイザーを派遣し、県内企業における働き方改革を進めていく。(再掲)
- ・引き続きマッチングコーディネーターが県内企業を訪問し、女性の就業促進を図っていく。
- ・「やまがたスマイル企業認定制度」の周知・啓発や取組事例の共有を図り、企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組みの裾野を広げていく。(再掲)
- ・マザーズジョブサポート(山形・庄内)を運営し、出張相談会や利用者ニーズを踏まえたセミナーを実施していく。

<元気な高齢者の活躍の場の拡大>

(評価)

- ・山形県シルバー人材センター連合会に配置するコーディネーターによる高齢者が就労する企業の開拓を実施した。
- ・高齢者層の労働意欲を喚起することを目的としたセミナーと、高齢者と県内企業のマッチングを図る合同企業説明会を開催した。

(見直しの方向性)

- ・高齢者の能力活用が必要であることから、引き続き、高齢者層の労働意欲を喚起することを目的としたセミナーと、高齢者と県内企業のマッチングを図る合同企業説明会を開催する。

<障がい者がいきいきと暮らせる社会の実現>

(評価)

- ・障がい者雇用に係る実態調査により課題を把握するとともに、障がい者雇用の実例や、各種支援制度等を紹介し、障がい者雇用についての民間企業の理解を促進するため、個別の企業訪問やセミナーを開催した。
- ・民間企業の障がい者雇用への理解を促進するため、障がい者雇用に関する支援制度をまとめたハンドブックを作成した。

(見直しの方向性)

- ・障がい者雇用に対する理解促進のため、引き続き、個別の企業訪問やセミナーを実施するとともに、各種支援機関との個別相談会の開催、障がい者を新規雇用し、定着を図った企業への奨励金の支給を実施する。
- ・引き続き、障がい者雇用に関する支援制度をまとめたハンドブックを作成し、事業主の理解を促進する。

<社会参加に困難を有する人の自立促進>

(評価)

- ・地域若者サポートステーションにおいて、働きたい気持ちはあるが、働くことに悩みを抱えている氷河期世代の者や若者に対し、キャリアコンサルタントによる専門的な相談対応や、コミュニケーション能力向上のための訓練及びアルバイト型勤労体験を実施した。

(見直しの方向性)

- ・氷河期世代の者や若者の就職のため、地域若者サポートステーションにおいて、継続的な支援を実施していく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
人材確保・生産性向上推進事業費（再掲）	33,347 (37,240)	<ul style="list-style-type: none"> ・女性、高齢者、障がい者等の多様な人材と企業とのマッチング支援 (シニア向け合同企業説明会 参加者 218名) (障がい者雇用促進セミナー 参加者延べ 51名) ・若者県内定着・回帰の促進や県内企業の生産性向上などの取組みを推進する「オールやまがた人材確保・生産性向上推進協議会」の運営、民間企業の障がい者雇用に対する理解促進、障がい者を新規雇用した企業への奨励金の支給 (支給件数 12件) ・県内企業の生産性向上に向けたロボット技術者養成研修を開催（2回開催、延べ 30人参加） 	8
高齢者就業機会確保事業費	13,000 (13,000)	<ul style="list-style-type: none"> ・県シルバー人材センター連合会の運営や事業に対する支援 (当連合会の実施事業に対し 13,000千円を補助) 	8
若者就職支援センター事業費	39,873 (39,926)	<ul style="list-style-type: none"> ・若者の就職を在学中から職場定着まで一貫して支援する若者就職支援センターによる就業支援を実施（令和5年度 延べ利用者 6,170人、うち 257人が就職決定） 	8
地域若者サポートステーション事業費	14,142 (14,222)	<ul style="list-style-type: none"> ・ニートなどの若者に対する職業的自立に向けた支援プログラムを実施 (令和5年度 延べ 2,113人利用) 	8
トータル・ジョブサポート運営事業費	9,452 (9,588)	<ul style="list-style-type: none"> ・県とハローワークが一体的に設置する「トータル・ジョブサポート」の運営 (令和5年度 延べ 5,858人利用) 	8
障がい者就業応援事業費	694 (986)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主の障がい者雇用への理解を促進するため、障がい者雇用に関する各関係機関の支援制度をまとめたハンドブックを配付（5,000部作成） 	8
企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業費（再掲）	9,540 (10,264)	<ul style="list-style-type: none"> ・独自の認定制度「やまがたスマイル企業認定制度」の創設（認定企業数：221社） ・ワーク・ライフ・バランス取組事例を共有するための各地域における企業の労務担当者を対象とした交流会の実施（参加者数：21人） ・男性の育児休業取得促進に向けた機運醸成、家事・育児等の参画に関するセミナーの開催（参加者数：94人） ・「やまがたイクボス同盟」の活動による企業経営者層を対象とした「トップセミナー」の開催（参加者数：119人） 	8
マザーズジョブサポートセンター運営事業費	37,980 (38,446)	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の就労相談、子育てとの両立に関する情報提供等によるワンストップ支援の実施 ・就職促進等につながるセミナーの開催 ・各域における出張相談会の開催 	8
計	158,028 (163,672)		

② 外国人の受入環境の整備

【令和5年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<留学生等の受入れから定着までの総合的な支援> （評価） <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内大学等の留学生に、本県の魅力や県内企業の技術力等に触れ、就職先として強く関心を持ってもらうため、県内企業見学会をバスツアー形式で開催した。（再掲） ・ みらい企画創造部と連携し、外国人材受入セミナー及び外国人材に関する企業勉強会・交流会を開催した。（再掲） 	
（見直しの方向性） <ul style="list-style-type: none"> ・ 近隣県の高等教育機関を対象に加え、引き続き、県内大学等に在学する留学生を対象とした県内企業訪問を実施する。 ・ 引き続き、留学生受け入れ企業の増加・定着のため、受入済企業と受入検討企業の意見交換会を開催する。（再掲） 	

【令和5年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
海外事業展開戦略事業費（再掲）	1,864 (2,568)	・ 県内大学等の留学生を対象とする企業見学会等の開催（見学企業先延べ8社、参加留学生延べ27人）（再掲）	8
計	1,864 (2,568)		

③ 多様な主体による社会的課題の解決に向けた取組みの促進

【令和5年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<ボランティア団体やNPO、企業等の活動の活性化> （評価） <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の返礼品取扱事業者等、企業活動の活性化を図るため、山形応援寄付金（ふるさと納税）の返礼品の充実及び情報発信に取り組んだ。 	
（見直しの方向性） <ul style="list-style-type: none"> ・ ポータルサイトを通じた寄附金受け入れの継続と県ならではの自治体及び返礼品の情報発信を行っていく。 ・ 代行業者との連携により寄附者のニーズを的確に捉えた魅力ある返礼品を更に充実させる。 	

【令和5年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
山形応援寄付金受入事業費（再掲）	1,514,578 (1,635,660)	・ 山形応援寄付金（ふるさと納税）を通じた県産品の知名度向上と販路拡大	8
計	1,514,578 (1,635,660)		

②4 働き方改革の推進

K P I	年次有給休暇取得日数					
	基準値（平成30年）： 9.3日					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	9.3日	9.3日	9.3日	9.3日	9.3日
	実績値	10.4日	10.4日	10.5日	11.7日	
	進捗状況	指標値どおりに推移				
	企業における女性の管理職登用割合					
	基準値（平成30年）： 14.6%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	17.0%	18.0%	19.0%	20.0%	21.0%
	実績値	15.0%	15.9%	15.4%	16.0%	
	進捗状況	概ね順調に推移				

【令和5年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><働きやすい職場環境の整備> （評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・柔軟な働き方や誰もが働きやすい職場環境づくりに関する企業の優良事例等の情報を発信するため、「WEB労働やまがた」や労働学院の開催等による普及・啓発を行った。（再掲） ・職場環境改善アドバイザー（社会保険労務士）を常時雇用労働者100人以下の企業に派遣し、職場環境の改善を目指す企業への助言・指導を行った。（再掲） ・50歳未満の女性非正規雇用労働者の正社員化や賃金引上げを行った事業者に賃金向上推進事業支援金を支給した。（再掲） ・企業におけるワーク・ライフ・バランス及び女性の活躍推進の取組みを促進するため、「やまがたスマイル企業認定制度」を創設した。（再掲） <p>（見直しの方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「WEB労働やまがた」や労働学院の開催等により、企業の優良事例等の情報発信を強化するとともに、職場環境改善アドバイザーを派遣し、県内企業における働き方改革を進めていく。（再掲） ・賃金向上推進事業支援金を継続するとともに、制度拡充を行うことにより、本県女性の賃金向上・県内定着を進めていく。（再掲） ・「やまがたスマイル企業認定制度」の周知・啓発や取組事例の共有を図り、企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組みの裾野を広げていく。（再掲）

【令和5年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連するSDGsの ゴール
生活あんしんネットやまがた事業費（再掲）	7,912 (7,912)	・労働者等からの福祉や生活に関する相談受付や就労支援を行う生活あんしんネットやまがたの運営	8
就業環境改善促進事業費（再掲）	5,899 (5,933)	・職場環境改善アドバイザーの派遣による柔軟な働き方の導入、女性労働者の職場環境改善に向けた普及啓発（200社訪問）	8

女性の賃金向上 推進事業費（再 掲）	66,161 (71,364)	<ul style="list-style-type: none"> ・非正規雇用労働者の賃金引上げ及び正社員化に対する支援金の支給（賃金アップコース：187社・685人、正社員化コース：108社・159人） ・学生と若手社員のトークイベント（5回、参加者31人）や山形の暮らしの魅力発信動画の制作・情報発信等 	8
企業等における ワーク・ライ フ・バランス推 進事業費（再 掲）	9,540 (10,264)	<ul style="list-style-type: none"> ・独自の認定制度「やまがたスマイル 企業認定制度」の創設（認定企業数：221社） ・ワーク・ライフ・バランス取組事例を共有するための各地域における企業の労務担当者を対象とした交流会の実施（参加者数：21人） ・男性の育児休業取得促進に向けた機運醸成、家事・育児等の参画に関するセミナーの開催（参加者数：94人） ・「やまがたイクボス同盟」の活動による企業経営者層を対象とした「トップセミナー」の開催（参加者数：119人） 	8
計	89,512 (95,473)		

4 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

(9) 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成【5-2】



施策の推進方向と主な取組み

㊸ 国際ネットワークの形成促進

K P I	酒田港の国際定期コンテナ航路貨物量（実入り）					
	基準値（平成30年）： 25,321 TEU					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	28,500TEU	30,100TEU	31,700TEU	33,300TEU	35,000TEU
	実績値	21,879TEU	18,613TEU	13,763TEU	9,297TEU	
進捗状況	策定時を下回る					

【令和5年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<酒田港の機能強化>

（評価）

- ・酒田港の国際定期コンテナ航路について、県内外の企業に対し、助成制度等をアピールしながら、官民一体となった酒田港のポートセールスを展開してきたが、輸出先国での販売状況の変化や航路再編に伴い国際定期コンテナ航路が減便となった影響などにより貨物量が減少した。

（見直しの方向性）

- ・県内外の企業に対し、助成制度等をアピールしながら、官民一体となった酒田港のポートセールスを展開するとともに、酒田港の国際定期コンテナ航路の運航会社に対し、航路の利便性向上を働きかける。（再掲）
- ・物流の2024年問題の解決策の一つとして酒田港を活用したモーダルシフトの推進を後押しするため、船社に対し、助成制度等をアピールしながら、内航フィーダー航路等の新規開設を働きかける。（再掲）

【令和5年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
酒田港国際物流拠点化推進事業費（再掲）	6,090 (6,090)	・酒田港利用拡大に向けたポートセールスの実施、及びコンテナ航路の利用に対する助成（コンテナ転換、陸送費に係る助成）（延べ37件）	9
計	6,090 (6,090)		

(10) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】



施策の推進方向と主な取組み

㉔ 魅力あるまちづくりの推進

【令和5年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

＜まちの賑わいの創出＞

（評価）

- ・主に中心市街地に形成される商店街の組織強化に向けた、商店街を運営する人材及び後継者を育成するための指導並びに研修事業等に対する支援を実施した。
- ・中心市街地活性化基本計画の策定や策定した計画に基づく事業の実施、また、商店街が取り組む住民ニーズに対応した新たな事業への支援策を講じたが、応募がなかった。
- ・これからの商店街やまちづくりを担う若者の人材育成や参加者同士のネットワークの形成を図る「まちづくりカフェ」を開催した。（再掲）

（見直しの方向性）

- ・引き続き、商店街の機能強化に資する人材育成等の取組みを支援する。
- ・応募の無かった事業について、実施主体や補助要件等を見直す。
- ・市町村が実施する次世代のまちづくりを担う若者等の人材育成や、参加者同士のネットワーク形成を図る事業に対して支援する。（再掲）

【令和5年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
商店街振興組合等組織体制強化事業費	1,079 (1,079)	・山形県商店街振興組合連合会が実施する商店街振興組合の運営指導や研修事業等に対する支援を実施（65件）	11
賑わいのある商店街づくり推進事業費（再掲）	389 (431)	・次世代のまちづくり等を担う若者の人材育成事業を実施（全2回）	11
計	1,468 (1,510)		

㉕ 県を越えた交流連携の推進

【令和5年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

＜多様な分野における近隣県等との交流連携の推進＞

（評価）

- ・東北における自動車関連産業の集積が進み、取引が活発化する一方、自動車の電動化の進展により次世代技術等の新たなニーズが求められている中、東海地域の自動車メーカー及びサプライヤーに対して、東北6県・北海道・新潟県の企業、大学等が一堂に介し、新たな次世代技術等を中心に紹介する新技術・新工法展示商談会を開催し、取引の拡大を図った。

（見直しの方向性）

- ・自動車の電動化、自動化の動きが進展しており、自動車メーカー等の技術開発の進捗に合わせ、電動化や知能化、情報化などの次世代自動車に関する技術を積極的に提案していく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
中小企業取引支援対策事業費 (再掲)	7,578 (8,367)	・取引あっせんや商談会開催等による中小企業の取引拡大への支援(商談会3回開催、延べ964社参加)	17
自動車関連産業集積促進事業費 (再掲)	7,774 (9,377)	・県内企業の取引拡大に向けた商談会の開催、自動車メーカーOBによる県内企業への個別指導(指導企業延べ36社) ・次世代自動車技術に関する情報提供(セミナー等の開催5回)	17
ものづくり産業新活力創出事業費 (再掲)	43,057 (46,596)	・医療、ロボット、環境・エネルギーなどの成長期待分野への進出や、新型コロナで影響を受けた県内企業と大企業等とのマッチング等による取引拡大を支援(県内企業と大企業とのマッチング18回)	17
計	58,409 (64,340)		